

【総説】

大学における発達障害学生への合理的配慮に関する研究の動向

西 尾 美 里

〈要旨〉 本論文では、障害者差別解消法の施行後から現在までの、大学における発達障害学生への合理的配慮に関連する研究から、体制整備に必要な観点を提示することを目的として文献検討を行った。選定した13件の文献の分類は「障害のある学生の修学支援に関する検討会報告（第二次まとめ）（文部科学省,2017）」を基に構成し、整理した。その結果、「大学等での実施体制」においては、各大学の状況に合わせた支援体制の整備を行う必要があること、合理的配慮内容の決定における発達障害学生個人への対応では、心理社会的な支援が求められることが確かめられた。また、「各大学等が取り組むべき主要課題とその内容」では、合理的配慮の提供と公平性に関する課題が中心的な問題であり、体制整備を行う上では、大学の方針の決定、教育の目的や本質の明示と評価方法に関する公平性の担保、教職員の労力に関する分析と相談体制の確保、障害のない学生の合理的配慮や障害に関する理解等が重要な観点となると考えられた。

キーワード：発達障害学生、合理的配慮、大学

1. はじめに

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（以下、障害者差別解消法）」が2016年に施行され、2021年に法改正が行われた。2024年4月からはすべての事業者においても「合理的配慮の提供」が義務化されるが、体制整備は重要課題の一つであり、すべての大学、短期大学、及び高等専門学校（以下、大学等）を含む高等教育機関においても同様である。障害者差別解消法は、2006年に国連総会で採択された「障害者の権利に関する条約」の批准に伴い整備された法律であり、障害を社会的障壁で捉える（以下、「社会モデル」）点に特徴がある。これを基に作成された教育関連機関に対する指針として、「文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針（文部科学省,2015）」

や「障害のある学生の修学支援に関する検討会報告（第一次まとめ）（文部科学省,2012）」、「障害のある学生の修学支援に関する検討会報告（第二次まとめ）（文部科学省,2017）（以下、第二次まとめ）」が作成されており、「社会モデル」を基軸とした「不当な差別的取り扱い」と「合理的配慮」に関する考え方が示されている。

「合理的配慮」については、第二次まとめ（文部科学省,2017）において「障害のある者が、他の者と平等に“教育を受ける権利”を享有・行使することを確保するために、大学等が必要かつ適当な変更・調整を行うこと」であり、「大学等において教育を受ける場合に個別に必要とされるものであり」、「大学等に対して、体制面、財政面において、均衡を失した又は過度の負担を課さないもの」と定義されているが、実際の体制整備の場面では、“過度の負担”には特定の基準は示されて

いないことから、各大学等が指針等を基に模索する状況にある。近年、全国高等教育障害学生支援協議会（AHEAD JAPAN）や日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）等が組織されていることから、大学等の体制整備に関する後方支援が整えられてきている。しかし、第二次まとめ（文部科学省、2017）によれば、障害のある学生の修学支援の「学生の活動の範囲」は、入学、学級編成、転学、除籍、復学、卒業、授業、課外授業、課外活動への参加、就職活動等多岐にわたることに加え、修学支援を受ける障害のある学生は近年増加の傾向にあり（日本学生支援機構、2023）、また、今後も増加が予想される発達障害学生では、精神障害やその他の障害が重複する例もあることから、発達障害学生に対する、多様な状態像に対応できる体制作りが各大学等での課題となる。

各大学等により在籍する障害学生の障害種別や支援障害学生数、活動の範囲などには差があるものの、大学等での合理的配慮に関わる研究や知見を概観することは、即時に必要とされるものであり、今後の課題を明らかにする点において意義があると考えられる。本論文では、障害者差別解消法の施行後から現在までの、とりわけ大学における発達障害学生への合理的配慮に関連する研究の動向を整理し、体制整備に必要な観点を提示することを目的とする。

2. 方法

2.1 文献収集および分析対象文献の選定

対象とする文献の検索についてはCiNii Research、J-STAGEを用い、2023年8月～9月に検索を行った。大学では修学支援として合理的配慮の提供が位置づけられていることから、キーワードは「合理的配慮」「大学生」「発達障害（ASD,LD,ADHD）」「修学」を掛け合わせた。選定の基準や入手可否にばらつきが生じる可能性を考慮し、言語は日本語、2016年～2023年に発

行されたIMRAD形式を持つ文献を対象とした。CiNii Researchでは、「合理的配慮」「大学生」「発達障害」で27件、「合理的配慮」「大学生」「自閉スペクトラム症」で3件、「合理的配慮」「大学生」「ASD」で6件、「合理的配慮」「大学生」「学習障害」で1件、「合理的配慮」「大学生」「LD」で5件、「合理的配慮」「大学生」「ADHD」で2件が該当した。なお、「合理的配慮」「大学生」「注意欠陥多動性障害」「注意欠如多動症」は0件だった。J-STAGEでは、「合理的配慮」「大学生」「発達障害」「修学」で50件、「合理的配慮」「大学生」「発達障害」「障害学生支援」で33件、「合理的配慮」「自閉スペクトラム症」で1件、「合理的配慮」「ASD」で1件、「合理的配慮」「学習障害」で2件が該当した。なお、「合理的配慮」「LD」、「合理的配慮」「注意欠陥多動性障害」「注意欠如多動症」、「合理的配慮」「ADHD」は0件だった。検索内容から重複する文献を除外し、先の選定基準に加え、“大学生を対象”としていること、“合理的配慮”を研究対象とした文献であることが判断できる文献から11件を抽出した。またこれらに引用された文献から、選定基準に該当する文献2件を追加し、最終的に13件を分析対象とした。

2.2 対象文献の分類方法

対象文献の分類は、大学等での合理的配慮を含む障害のある学生への支援の指針が示されている「第二次まとめ（文部科学省、2017）」の項目を基に、慶野（2022）の分析方法を参考にして行った。分類の枠組みについては、「5.障害者差別解消法を踏まえた『不当な差別的取り扱い』や『合理的配慮』に関する考え方と対処（以下、『不当な差別的取り扱い』や『合理的配慮』に関する考え方と対処）」と「6.各大学等が取り組むべき主要課題とその内容」を分類の枠組みとする2つの“項目”から構成し、それぞれに項目番号Ⅰ、Ⅱを割り当てた。さらに項目Ⅰについては、表1に示される「基本的な考え方」「大学等における実施体制」「合理的配慮内容の決定の手順」「紛争解決のための第

三者組織」の4つの「事項」に「その他」を加えた全5事項、項目Ⅱについては、表2に提示される「教育環境の調整」「初等中等教育段階から大学等への移行（進学）」「大学等から就労への移行（就職）」「大学間連携を含む関係機関との連携」「障害のある学生への支援を行う人材の養成・配置」「研修・理解促進」「情報公開」からなる7つの「事項」で区分した。さらに、分類した文献がどの修学場面を対象としているのかを明らかにするため、「4.本検討会における検討の対象範囲」（表3）から、該当すると考えられる“学生の活動の範囲”を選択し記載した。

表1 「不当な差別的取り扱い」や「合理的配慮」に関する考え方と対処

Ⅰ	
基本的な考え方	障害者差別解消法を踏まえた「不当な差別的取り扱い」と「合理的配慮」
大学等における実施体制	体制整備に必要な観点や手順 ①事前的改善措置、②学内規定、③組織
合理的配慮内容の決定の手順	合理的配慮の内容を決定する際の主な手順 ①障害のある学生からの申出、②障害のある学生と大学等による建設的対話、③内容決定の際の留意事項、④決定された内容のモニタリング
紛争解決のための第三者組織	大学等からの不当な差別的取り扱いや、合理的配慮を含む支援内容や決定過程に対する紛争解決の観点
その他	上記に含まれない内容

表2 各大学等が取り組むべき主要課題とその内容

Ⅱ	
教育環境の調整	障害のある学生に提供する教育の提供方法と留意すべき観点 ①3つの方針とシラバスの明確化、②授業におけるアクセシビリティの確保、③必要な資料へのアクセシビリティの確保、④授業参加に必要な知識・技能の明示、⑤実習等での環境調整、⑥試験における情報保障や支援のあり方、⑦試験以外の課題における形式の変更、⑧成績評価の留意点、⑨履修計画
初等中等教育段階から大学等への移行（進学）	高等学校、特別支援学校高等部等からの支援内容・方法の引き継ぎの留意点 ①個別的教育支援計画等の活用、②個人情報保護と本人の同意、③支援内容の発信、④モデルケースの発信、⑤支援のあり方の検討
大学等から就労への移行（就職）	就職支援に必要な取組 ①職業観の涵養等に応じるプログラムや支援の提供、②諸制度の情報提供、③関係機関との連携、④個別的教育支援計画等の活用と引き継ぎ、⑤個人情報保護と本人の同意

大学間連携を含む関係機関との連携	①支援担当者間の連携、②地域の福祉行政・事業者との連携
障害のある学生への支援を行う人材の養成・配置	支援人材の養成・確保の留意点 ①組織的な位置付けの明確化、②長期的支援を担うための身分的位置付けの確保、③サポート体制の整備、④支援補助学生を含めた支援人材の養成
研修・理解促進	理解促進のための研修機会の確保、②障害のない学生を含めた理解促進
情報公開	①大学等全体としての支援の方針の公開、②アクセシビリティの確保

表3 学生の活動の範囲

入学、学級編成、転学、除籍、復学、卒業
授業、課外授業
学校行事、課外活動（サークル活動等を含む）
就職活動
上記とは直接関係しない学生の活動や生活面への配慮（通学、学内介助、寮生活）に関する事項

3. 結果

選定された文献を、「Ⅰ『不当な差別的取り扱い』や『合理的配慮』に関する考え方と対処」と「Ⅱ各大学等が取り組むべき主要課題とその内容」に分類し、それぞれに該当する事項ごとに区分を行った（表4）。13件の文献は、Ⅰの「大学等における実施体制」「合理的配慮内容の決定の手順」「その他」、Ⅱの「教育環境の調整」「大学等から就労への移行（就職）」「研修・理解促進」に該当することが示された。なお、Ⅰの「基本的な考え方」「紛争解決のための第三者組織」、Ⅱの「初等中等教育段階から大学等への移行（進学）」「大学間連携を含む関係機関との連携」「障害のある学生への支援を行う人材の養成・配置」「情報公開」に該当する文献はなかった。分類した文献の詳細を、以下に記載する。

3.1 「不当な差別的取り扱い」や「合理的配慮」に関する考え方と対処

（1）大学等における実施体制

篠田ら（2019）は、2つの大学の体制整備の経過や支援の現状から、精神障害支援関連ニーズと発達障害支援関連ニーズが併存する集団の存在を

表4 文献一覧

I「不当な差別的取り扱い」や「合理的配慮」に関する考え方と対処						
事項	題目	著者	目的	研究手法	対象	学生の活動の範囲
基本的な考え方	—	—	—	—	—	—
大学等における実施体制	大学生の発達障害関連支援ニーズを踏まえた障害学生支援体制構築の課題	篠田ら	発達障害関連支援ニーズを踏まえたフォーマルな体制整備の課題を検討する	一万人規模の私立大学と国立大学の支援体制を比較	立正大学と信州大学	授業、課外活動
合理的配慮内容の決定の手順	発達障害学生支援における学生自身による効果評価の試み	佐々木ら	支援の効果評価から、修学上の課題を肯定的に評価する学生の特徴、及び支援の効果が見られない学生の特徴を明らかにする	アンケート調査	発達障害診断ASD,ADHD/重複を含む)のある、または傾向のあるX大学の障害学生支援部署において修学支援を受ける学生9名	授業
	発達障害を有する大学生の合理的配慮の事例的検討	小林ら	発達障害の認知特性に応じた具体的な支援方法について検討を行う	インタビュー調査	大学在学中にASD診断を受けた学生1名とその保護者	授業
	自閉スペクトラム症のある学生が合理的配慮を活用するプロセスの検討	西尾	ASD学生が大学において合理的配慮を申請し活用するプロセスと合理的配慮申請に関わる、学生の意識を明らかにする	インタビュー調査	大学で合理的配慮申請を行なっているASD診断のある学生3名	授業
紛争解決のための第三者組織	—	—	—	—	—	—
その他	コミュニケーション上の苦手意識が顕在化しないASD学生への心理臨床的アプローチと臨床イメージ	松瀬	コミュニケーションに苦手意識を持たない学生が、学生相談室でASDと評価・判断された事例より、インフォーマルなアセスメントと早期の告知の自己理解の深化に関して考察する	実践研究	学生相談機関で相談を希望した、ASD特性がある女子大学生2名	授業、就職活動
	発達障害学生支援における修学困難要因の分析	吉田ら	発達障害のある大学生への、心理学的アプローチに基づく発達支援プログラム作成のための修学の困難に関わる新たなカテゴリーの抽出	インタビュー調査	2010年～2016年に4年制大学に在籍した、所在地、規模の異なる9大学の、発達障害診断のある17名	授業
	大学生における特別支援ニーズと抑うつレベルの関連	成田ら	潜在的な障害学生の実態把握を行うため、一般学生における抑うつ状態の程度、及び大学生活における種々の困り感の程度を特別支援ニーズとの関連性から解析する	質問紙調査	私立総合大学に在籍する575名	授業、卒業、課外活動、就職活動

Ⅱ 各大学等が取り組むべき主要課題とその内容						
事項	題目	著者	目的	研究手法	対象	学生の活動の範囲
教育環境の調整	発達障害学生への支援・合理的配慮に関する調査研究—A大学の教員を対象にしたアンケート調査より—	内野	発達障害学生に対する配慮についての教員の意識を明らかにする	質問紙調査	発達障害学生の所属する部局と連携して支援した実績のあるの教員706名	授業
	ASD学生への合理的配慮とその学生に関わる教員が直面する課題—小規模私立大学を中心に—	松瀬ら	小規模私立大学におけるASD学生への合理的配慮の実際の取り組みについて、学習上の支援実践からみえてきた課題に関わる教員の視点より検討し、望ましい合理的配慮の在り方について考察する	実践研究	私立大学の障害学生支援機関に合理的配慮の申出を行ったASD診断、または診断のない学生を含む3名の学生	授業、課外活動
	大学教員および学生における自閉スペクトラム症学生への支援に対する意識—身体障害学生への支援に対する意識との比較から—	横田ら	大学、教員、学生という3つの主体が行う支援に対する許容度、および回答者自身における実施可能性について検討するASDの障害特性と身体障害との比較を行い、支援の態度を比較する	質問紙調査	国立の総合大学の全教員1264名、全学生825名	授業
初等中等教育段階から大学等への移行(進学)	—	—	—	—	—	—
大学等から就労への移行(就職)	自閉スペクトラム障害のある大学生の就労支援の一例	井上ら	入学から就労までの支援を振り返り、就職活動において学外の就労支援機関を含めた学内、学外連携について検討する	実践研究	ASD診断のある学生1名	授業、就職活動
大学間連携を含む関係機関との連携	—	—	—	—	—	—
障害のある学生への支援を行う人材の養成・配置	—	—	—	—	—	—
研修・理解促進	大学生における発達障害に対する基本的知識と合理的配慮への意識に関する予備的検討	村上ら	大学生の発達障害に対する基本的な理解の状況と、合理的配慮に関する受け止め方について捉える	質問紙調査	特別支援教育に関する科目を受講する大学生56名	授業
	公平性及び対人関係性が発達障害学生への合理的配慮に対する態度に与える影響	大島ら	公平性及び配慮を受ける人との関係性が、発達障害学生に対する合理的配慮への態度にどのような影響を与えるのかについて検討する	質問紙調査	A大学の大学生250人	授業
情報公開	—	—	—	—	—	—

踏まえたフォーマルな体制整備が必要であることを示している。本文献においては、University Personality Inventory - Rating Scale(UPI-RS)や発達障害関連困り感質問紙統合版の実施状況と、精神障害支援関連ニーズに加え発達障害支援関連ニーズの把握と活用事例が紹介されている。活用例としては大学等における体制整備のみならず、コア・チームによる連携支援や危機介入があげられ、客観的理解に基づく知識・スキル等の共有や安心感の確保等の効果が期待されることが考察されている。

(2) 合理的配慮内容の決定の手順

佐々木ら(2018)は、修学支援を受ける発達障害診断のある、または傾向のある学生本人を対象に事前、事後のアンケート調査から分析し、修学上の課題を肯定的に評価する学生と、支援の効果が見られないと評価する学生の特徴についての検討を行っている。結果では、肯定的に評価する学生の修学上の課題は「音声の聞き取り」や「時間管理」であり、効果が見られないと評価する学生についての修学上の課題は「講義の出席」であることが明らかにされている。また考察では、前者に該当する学生には、録音許可等の依頼や学生本人に対する時間管理の助言等が有効になると推測されるが、後者の学生には当てはまらず、講義に関わる履修計画を調整するだけでは有効ではない可能性等、修学上の課題と支援の効果の観点での解析が行われている。

小林・奥(2020)は、在学中に自閉スペクトラム症(以下、ASD)の診断を受け、合理的配慮申請し、9年を経て卒業した学生と保護者へのインタビュー調査を行い、ASD診断までの経過と認知特性の分析と修学支援のあり方について検討している。本文献では、学生が医療機関受診や合理的配慮申請に至らなかった背景に、学生が両親の指摘を言いがかりと認識する等、関係性や認知面の特徴が見られたこと、学生自身が社会的不利益に対する恐れがあったことを報告している。その一方で医療機関受診等に至る背景には、単位不足

の状況に陥り両親の知るところとなったことや、それを理由として休学となったことが機会となることが明らかにされたことから、大学側はできるだけ早く本人が自身の特性に気づき、相談できる体制を整える必要があると提言されている。

西尾(2023)はASD学生3名に対するインタビュー調査から、大学において合理的配慮を申請し活用するプロセスには、「自分と自分の状況を見守る環境」「自分の状態に応じた配慮への意識」「自分の状態に合わせた合理的配慮内容」「自分や環境への新たな意識」があることを示した。学生が合理的配慮申請に至る経過には、大学での学修が「自分にとって必要なこと」と認識し、申請以前に「何度練習してもできない体験」があることを明らかにした。また一方で、こうした学生が合理的配慮を希望する場合にあっても、合理的配慮内容を定める際には、自身の特性の再認識や「対話時に生じる障壁」「申請に対する心情」が生じる等の場面では、学生に対する支援が必要であることを指摘している。また、こうしたプロセスがあるなかでも、学生自身が修学状況の成果を認めている結果があることに触れ、合理的配慮の申請が必要であっても、申請に至らない学生に対する支援の必要があると考察されている。

(3) その他

松瀬(2017)は、学生相談機関で家族問題と健康問題を主訴に、就職活動への不安を訴える学生2名について、面接開始早期からASD特性の告知を行い、医療機関での診断を通し問題が軽快した事例を報告している。本事例では、面接早期の見立てが学生へ提供されることが、学生との心理面接の関係構築やプロセスに有効に作用すると同時に、学生の自我同一性の確立の時期の自己理解に重大な意味を持つことが示されており、学生が学生相談機関での見立て等をもとに医療機関を受診したことで、「自分の問題には原因があった」と自身の状況を理解し、家族との関係の見直しや就職活動が開始される例が報告されている。一方で、ASDの見立てや告知については、当事者の

自尊心を最大限に配慮し、本人の背景に合わせた提案や資料の提供を行うこと、侵襲的ではないこと、主体は相談者にあること、具体的なソーシャル・スキルに関する助言に加え、従来の心理療法も視野に入れた関わりを行う必要があることを、併せて考察している。

吉田ら(2017)は、合理的配慮による環境調整と両輪となる心理学的アプローチに基づく発達支援プログラム作成の予備的調査として、所在地等の異なる17名の学生にインタビュー調査を行い、発達障害学生の修学困難の背景を検討している。分析の結果から修学困難に関わる要素は、「柔軟性」「プランニング能力」「時間感覚」「援助要請」「原因帰属」「自己効力感との関連」に集約され、従来考えられてきた実行機能の要素に重複していることから、青年期の現実生活のつまずきに関する個別介入プログラムの標的が、実行機能となる可能性があると推考されている。

成田ら(2019)は、潜在的な学生の特別支援ニーズを把握するため、575人の一般学生に調査を行い、抑うつの程度と学生生活における困り感との関連性を分析している。得られた全体の結果からは、学生のうつ状態が重篤になるほど困り感得点も増加する傾向が観察されたが、ASD、ADD、LD関連項目に関わる学生では傾向が異なり、とりわけADD、LD関連項目に関わる学生では、軽度の方が中等度より困り感平均得点が高い傾向があること、またLD関連項目に関わる学生では、正常と軽度との間にのみ有意差が見られる等の特徴があったことを明らかにしている。LD関連項目に関わる学生においては、「抑うつが学習スキルを阻害する」のではなく「学習困難を自覚する」学生が「大学生活において困り感を持つと、軽度のうつ状態に発展する可能性がある」こと、ASD関連項目に関わる学生では「対人・対社会スキル」での困り感が強くなるほど、重度の抑うつ状態に陥る可能性がある等、学生の潜在的な状態像に着目する考察を行っている。

3.2 各大学等が取り組むべき主要課題と その内容

(1) 教育環境の調整

内野(2017)は、教員を対象に発達障害学生への配慮に対する意識について調査した。回答者の9割程度が実行可能としている項目は、相談窓口で学生をつなぐことや、講義内容の電子機器での記録や座席位置の調整の許可であったが、「実行が難しそう」「不必要」が6割を超える項目は、「同じ科目で何度も単位を落とす場合、代替科目の履修を特別に認める」であり、教員の単位認定の公平性の観点から認め難いと考えられている可能性がある指摘している。また、合理的配慮を行う上で検討すべき事項から、ほとんどの教員が発達障害学生が修学上困っているならば医師の診断書等がなくても配慮を行うと考えている一方で、教育理念や教育方法を曲げるわけにはいかないと考える意見が過半数であり、「教員の労力」の面から最小限、あるいは必要な範囲で配慮を行うと考える教員がいると考えられる状況について考察し、教員を支える体制、学生と教員の双方の要望や意見を調整する体制を整備する必要性を提言している。

松瀬ら(2018)は、小規模私立大学でのASD学生への合理的配慮について、実際の取り組みから課題を整理し、「教員が指導上の困難を感じる時」について、学生が自分の行動をコントロールできず、周囲の学生や教職員に不利益や危険を及ぼす行動が見られる時であることや、グループ活動など不得手な活動に参加しない学生がいる場合等、他の学生の負担や不公平感へ対応の課題があることを明らかにした。また、「試験の評価」に関しては、教師の裁量で日常から提出期限や提出日の延長を認め、成績評価に不利に作用することはない一方で、学生との距離感や過剰な配慮については、確認が必要であり、「学外実習」においては、参加するための公平性を保った基準に加え、外部機関への支援内容の明確化が課題であることを示した。考察としては、周囲の学生と本人の将来を

守ること、学生本人に大学の規定を説明すること、体験から学ぶことを保障することに加え、専門家が教員へコンサルテーションを行うこと、全教員で対応を行うという大学の風土を醸成すること等、教育環境の調整に関する要点が述べられている。

横田ら(2020)は、ASD学生と身体障害学生に支援を行う場合の許容度と実施可能性に関する調査を行っている。支援を行う主体を大学、教員、学生と想定した場合の特徴を分析し、「障害に対する理解度」については、いずれの障害種においても教員群が学生群に比べ理解度が高いこと、学生群ではASDよりも、視覚障害、聴覚障害への理解度が高いことを示した。大学が主体となっていく支援は、教員群、学生群ともに身体障害への支援の許容度が高かったが、教員群で許容度の高いASDに対する支援は「説明の仕方」であり、許容度が最も低い支援は「チューターの配置」「評価方法の変更」であった。また、学生群で許容度が高い支援は「録音」「ガイダンス」「説明の仕方」であり、最も低い支援は「期間延長」と示された。個人が主体となっていく支援に関しては、教員群では「履修計画」、学生群では「音を立てないようにする」「グループワークでの役割分担の工夫」であり、これらの支援については導入可能性が高いことを明らかにしている。

(2) 大学等から就労への移行(就職)

井上ら(2017)は、ASD学生の入学時から就労までの修学支援を振り返り、就労支援への移行や就職活動での学外の就労支援機関を含めた学内、学外連携について検討している。学外機関との連携事例では、入学前から利用していた発達障害者支援センターに加え、就労支援開始からは障害者職業センターや障害者就業・生活支援センターを利用し、職業評価や就労支援カリキュラム等の活用を試みている。就職決定後の企業との連絡を、在学中は障害学生支援担当者が行う等、関係機関と役割分担を経ることで、就職後のサポート体制が整備される経過が報告されている。支援者は、

就労支援の前に学生が修学支援や生活支援を通して、自身の困り感や支援ニーズに対する具体的な対処が行えるよう、自己理解に対する支援を進めるほか、大学在学中の支援は学生が社会に出た後のことを念頭に置き、支援を発展させることの重要性が考察されている。

(3) 研修・理解促進

村上ら(2020)は、大学生の発達障害に対する基本的な理解の状況と、合理的配慮の受け止め方に関する調査を行っている。障害者に関する認知については、授業等で学習する機会がある学年以上で高く、発達障害に対するイメージは、接したことがある障害者のイメージに影響されることが明らかにされた。さらに発達障害に関する知識については、「発達障害は治る」「子育て環境によって生じる」「犯罪を起こしやすい」など、誤った理解をしている学生がいることが示された。また、合理的配慮について反対する学生は少数である一方で、代替措置や指名時の配慮に対しては「どちらとも言えない」という学生が、反対する学生より多くおり、その背景には、評価に関係することや公平性に疑問が残ることで立場が曖昧になる場合や「支援するのは教職員の仕事であり、自分には関係ない」とした考え方が働く場合があると推考している。

大島・近藤(2022)は、一般学生の発達障害学生に対する合理的配慮への態度と関係性に着目し、250人の学生に調査を行っている。「公平性が合理的配慮の態度に与える影響」においては、自身が受けられない特別なものを提示された場合には、相対的に賛成的態度や公平感が低まることが明らかにされ、「提出期限の延長」はこれに該当することから、実施のハードルは高い可能性があることを示唆している。一方で、「授業中の録音・撮影」に関してはハードルが低く、加えて学生と配慮を受ける人との関係が親しい場合は、賛成的態度等も高まることが明らかになり、同条件では「スケジュール管理指導」「対人関係に関する指導」も同様に高いことが示されている。

4. 考察

本論文では、大学における発達障害学生への合理的配慮をテーマとする研究の動向を展望するため、文献の検討を行った。本研究で選定された文献は限定的であったが、文献からは大学での合理的配慮が対象となる場面は、「授業」や「課外授業」が中心であり、「復学」「卒業」「除籍」「就職活動」にも関連していることが明らかになった。

4.1 「不当な差別的取り扱い」や「合理的配慮」に関する考え方と対処

この分類においては、「大学等における実施体制」、「合理的配慮内容の決定の手順」、「その他」に対応する7件が該当した。

(1) 大学等における実施体制

体制整備は、合理的配慮を提供する上で最も重要な基盤の一つと考えられるが、大学では大学設置基準等の定めに基づく、大学の特色に合わせた体制整備が必要になる。本論文で対象となった文献では、「高等教育での体制整備」や「各大学の特徴に合わせた実施体制の構築」に関する検討が行われていた。篠田ら(2019)の文献は、大学に在籍する学生へ精神障害支援と発達障害支援のニーズ把握を目的に複数の尺度を使用し、相対的な評価に加え、個別に分析された情報を学生支援に活用している点に特色がある。示された実践は、障害学生在籍数が国立・文理一体型で多く公立・理系で少ない(神門・松田,2022)ことや、障害学生に精神障害と発達障害が重複する学生が多い(日本学生支援機構,2023)とする様々な状態に対応することが期待でき、必要な整備を行うための「環境整備に関わる負担軽減の工夫」(神門・松田,2022)としても活用できる可能性から、モデルとなる実践であると考えられた。また学生個人の状態を分析した結果は、様々な対応が求められる場面において「情報共有・今後の対策等が可視化」(栗木ら,2020)できることから、多様な

観点から合理的配慮の提供に沿うものと考えられる。一方で、山口(2018)は組織内外データ活用については「経営方針・戦略が具体的に定まっていない」ことや分析者の年齢等を含む属性等が阻害要因になる可能性があるとの指摘があることから、アセスメントを有用な手立てとするためには、各大学の課題や方針をあらかじめ整理すること等の準備が重要となると考えられた。

(2) 合理的配慮内容の決定の手順

この項目には3つの文献が該当した。検討された主題は、医療機関受診、自身の障害に対する理解に加え、合理的配慮申請や合理的配慮内容に対する効果評価が含まれていた。検討方法では、発達障害学生本人に調査を行う等、発達障害学生の視点から合理的配慮を捉えようとする特徴が見られた。

第二次まとめ(文部科学省,2017)では、合理的配慮の内容決定に、原則として障害のある学生本人からの根拠資料の提出が必要であることが示されている。根拠資料は必ずしも医学的な診断書に限定していないものの、これを求める大学側は診断書や関連する情報から学生の状況把握に努め、合理的配慮内容の検討を行うことが求められる。大学は発達障害学生が、これらの資料を得る過程や背景を理解しておく必要がある。小林・奥(2020)は、発達障害学生の医療機関受診に関わる要因について、学生が保護者に特性を指摘されることへの抵抗や、社会的不利益への不安等が阻害する要因であり、単位不足の学生・家族の状況に対する把握、自身での取り組みの経過や体験、自身の状態像に対する客観的な解説は、現状に対する理解を促進させる要因となることを示唆した。促進させる要因に関わる場面では、この事例においても合理的配慮申請に至っていたが、西尾(2023)は、発達障害学生の合理的配慮内容の具体化に支援者の支援が必要であることを明らかにしており、受診から合理的配慮の提供に至る各所において、「意思決定過程を支援」(西村,2018)する場面があることが推測できる。学生への支援

の必要性やその背景が明らかになってきていることを受け、今後はこれらの場面での支援手法の検討が進むことが求められる。合理的配慮の提供内容を発達障害学生から見た支援について、佐々木ら(2018)は、合理的配慮内容の学生自身による効果評価について、具体的な手立てを検討できる内容である場合は肯定的な評価がされやすい反面、授業への参加そのものが課題となる学生においては、合理的配慮の提供の効果を認めにくい状況になることを明らかにした。大学において「講義の出席」に関して合理的配慮の申請を行う学生の障害種は明らかにされていないが、発達障害学生には精神障害を重複する学生が多くいることから、これを求める学生への合理的配慮の提供は、今後も課題となることが予想される。合理的配慮内容は大学の修学に関する規定にも準拠するため、学生への支援が重要である反面、この観点のみでは解決が難しい事象でもある。合理的配慮の提供は、学生の申出と大学の建設的対話の両者が必要であることから、学生側の視点から行われる研究が継続して行われることが重要であると考えられる。

(3) その他

この項目には、発達障害学生の特性や状態像に関連する3件の文献が分類された。これらは合理的配慮申請や提供を直接的に主題とする文献ではないが、示される内容は発達障害学生の修学上のつまづきや情緒面の不調等の背景に対する理解を促進させる文献であると考えられる。早期介入のためのASD特性の見立てや、学生の自己理解とその契機、発達障害特性による困り感と抑うつの特徴等を、発達障害学生の視点から捉えた結果は意義深く、発達障害学生のみならず、発達障害の傾向がある学生を含み、多様な状態像がある学生への予防的な修学支援や体制づくりに活用できる可能性がある。

第二次まとめ(文部科学省,2017)によれば、合理的配慮の提供は「障害のある学生の修学支援」として、「不当な差別的取り扱いの禁止」と並び、

障害を理由とする差別の解消を推進するための社会的障壁の除去の手立てとして重要な位置にあると考えられるが、この手立てのみで修学を支援することの難しさを、佐々木ら(2018)は「出席そのものを調整することが合理的ではない」場合があると指摘し、「原因の緩和を働きかけるような支援」が必要となることについて言及している。これを支持する指摘は他にも見られ、山本ら(2017)は「医療的ケア・精神的ケア・SST等の支援がなければ、このことが修学上の障壁となる可能性は高い」とし、吉田ら(2017)は「合理的配慮の提供と両輪となる」支援が必要であることを提言している。また松瀬(2017)は、学生相談機関において学生に対して、従来の心理療法に加え、学生に必要とされるソーシャル・スキルに関する助言を入れた関わりを行っていることから、全てを新しく整備することが求められているわけではなく、状況に応じた体制や支援での対応が可能であることを示している。共通するのは、大学は発達障害学生に対して、複層的な支援が必要であることを認識し、それに対応できる体制整備を行うことであろう。これらに該当する基礎的な研究や支援方法に関する知見に対する注目は、さらに増していくと考えられる。

4.2 各大学等が取り組むべき主要課題と その内容

この分類においては、「教育環境の調整」、「大学等から就労への移行(就職)」、「研修・理解促進」に該当する6件が分類された。

(1) 教育環境の調整

この項目には、教員等の発達障害学生の合理的配慮に対する意識や課題を検討した3件の文献が該当した。合理的配慮の提供が教員や学生の視点に置かれ、それぞれに対する許容度や実行可能性等が検討されている点に特徴がある。

3件の文献からは、合理的配慮の提供に関し「発達障害学生が修学上困っているならば(内

野,2017)」配慮を行おうと意識する教員が多数である一方で、評価方法に対する公平性や他の学生への不公平感への対応、「周囲の学生や教職員に不利益や危険を及ぼす行動(松瀬ら,2018)」等を含む指導上の困難が、課題となることが明らかにされた。第二次まとめ(文部科学省,2017)では、教育の目的・内容・評価の本質を変えることなく、必要かつ適当な変更・調整を柔軟に行うことに加え、成績評価においては、教育目標や公平性を損なうような評価基準の変更や合格基準を下げるなどには行わないよう留意することが示されている。一方で、それらの判断に関する基準の明示はなく、各大学に合わせた検討が求められる状況がある。各大学が検討を続けることは自明のことではあるが、大学が合理的配慮を提供する際に生じる障壁を緩和させるために必要な体制整備を行うことが望まれる。「教員にとって合理的配慮が過重な負担となる場合に支援を行える体制の整備(田島ら,2022)」を行うことや、合理的配慮の提供に「大学教育としての視点、教育の本質等との妥当性にも注視する(田島ら,2022)」ことは、「全教員で対応を行うという大学の風土を醸成(松瀬ら,2018)」する上でも注目していく必要がある。

(2) 大学等から就労への移行(就職)

この項目には、井上ら(2017)の1件が該当した。紹介された事例では、在学中の外部機関との連携が卒業後の支援への移行につながることが報告された。就労支援では、学内機関のみでの対応では学生本人のニーズに合わない、学外資源を検討しても大学周辺の地域の就労資源そのものが少ない、発達障害学生の特性や状態に合う福祉や就労資源が乏しい等の課題があったことが示されたが、このような発達障害学生への就労支援に関する環境面の課題を持つ大学は少数ではないと考えられる。この事例のように、学内体制のみでは支援が充足しない事例については、学内での支援体制整備に加え、外部機関との連携そのものを就労支援体制の一部と考える観点が有用である可能性があり、具体的な連携方法としては、入学前から

利用している関係機関との連携が継続できる場合は大学からも連携を働きかけること、関係機関と役割分担を行うことが重要であることが提示された。また本事例では、発達障害学生の就職活動場面では、合理的配慮の提供での修学・生活支援のための個別に行う面談が、就職活動に必要な自己理解を深める機会となっていたとする指摘は、合理的配慮の提供が、発達障害学生の就職活動を含む多様な場面への準備にも、関連することが示唆されるとも考えられた。同年代の他者との関わりやインターンシップを含む職場体験に加え、相談場面で自分の得意や不得意を細かく確認しながら、自分で障害を言葉にできるよう支援することが自己理解や進路選択につながるということが示されている(栗木・荻田,2017)ことから、支援者は、就労支援のみへ着目するのではなく、日々の修学支援が就労支援の基礎となることを認識する必要があると考えられる。一方で本論文において分類された文献では、入学後から関係機関との連携を模索する発達障害学生の事例はなく、面談における修学・生活支援の内容や自己理解の状況は明らかにされていない。発達障害学生の特性は多様であり、支援の程度にも個人差があると考えられるため、大学での修学支援としての合理的配慮の提供と併せて、就労支援分野での実践や動向を示す研究に注目していくことは要用と思われる。

(3) 研修・理解促進

この項目には上記の事項のうち、表2に示される「② 障害のない学生を含めた理解促進」に2件が該当した。これらでは障害のない学生の視点で、発達障害に対する特性等の理解の状況や、公平性を含む合理的配慮の受け止め方が論点とされた。本論文の結果からは、障害のない学生は「自身が受けられない特別なもの」と提示されると賛成的態度や公平感が相対的に低くなる、または、どちらとも言えないといった反応になる可能性があることが明示された。これは内野(2017)や横田ら(2020)が示す教職員の意識とも重なるのみならず、合理的配慮申請を行う発達障害学生におい

ても同様である。西尾(2023)は発達障害学生が、合理的配慮の申出を検討する際に「自分が悪い」と評価すること、「自分の症状が、他者に受け入れられにくいこともわかる」と周囲の学生の反応を意識する「申請に対する心情」があることを明らかにしている。合理的配慮の提供に関する理解促進には立場にかかわらず、公平性に対する意識が課題となることが推察される。村上ら(2020)の検討では、発達障害に関して誤った理解をしている者がいることも明らかにされていることから、大学での合理的配慮の提供に関わる普及啓発を行う際には、あらゆる対象に、社会モデルを中心とする合理的配慮への理解促進の機会を設ける必要があり、並行して、修学では大学や教職員が、科目における到達目標などの本質等を明確にする努力が求められると考えられる。これらは、あらゆる学生に対する「教育を受ける権利」の享有・行使が前提であり、障害のない学生にも受けることができる様々な支援があること、合理的配慮の提供はあらゆる学生に対する修学支援の一部であることを大学、教職員、学生が理解できるような取り組みが必要であると考えられた。

5. 総合考察

本論文では、障害者差別解消法の施行後から現在までの、大学における発達障害学生への合理的配慮に関連する研究の動向を整理し、体制整備に必要な観点を提示することを目的として、選定した13件の文献の検討を行った。「不当な差別的取り扱い」や「合理的配慮」に関する考え方と対処に関し、大学等での実施体制では、各大学の状況に合わせた支援体制の整備を行う必要があること、合理的配慮内容の決定における発達障害学生個人への対応では、心理社会的な支援が求められることが確かめられた。また、各大学等が取り組むべき主要課題とその内容では、合理的配慮の提供と公平性に関する課題が中心的な問題であり、体制整備として大学が、教育の目的や本質を明示していくことが重要になると考えられた。

佐々木ら(2018)は学生自身による合理的配慮の効果評価の結果から、「修学支援を受けることで、現在の修学に関する態度や将来の進路についての自己肯定感が向上」する可能性について言及している。合理的配慮は法的背景から提供は義務であり、合理的配慮の提供は大学から見れば、発達障害学生を含む障害学生の修学の入り口を保証することに過ぎないが、学生においては成長の機会を提供されることなのかもしれない。大学は高等教育機関としての責務を果たすためにも、障害学生が障壁により修学を諦めることがないように、教職員の知見を活かし、体制整備を行う必要がある。そのため、障害者差別解消法の改正施行後も、これらに対する積極的な検討を行なうことが求められる。

6. 本研究の限界と課題

本研究では、大学での発達障害学生への合理的配慮を主題として取り扱う研究を対象としたが、該当する文献は限定的であった。合理的配慮の提供や実施過程に対する状況や動向については、分類することで大枠では把握できた。一方で、分類に該当しない項目があり、「紛争解決のための第三者組織」「初等中等教育段階から大学等への移行(進学)」「大学間連携を含む関係機関との連携」「障害のある学生への支援を行う人材の養成・配置」「情報公開」についての研究の動向は確かめることはできなかった。“障害学生支援”を枠組みとする研究には、合理的配慮の提供に関連する障害学生の特徴に関する基礎研究となる、真名瀬(2020)や早坂・新村(2022)の検討があることから、合理的配慮の提供の枠組みを整理することで、さらなる知見が蓄積できる可能性がある。

本研究で明らかになった課題として、体制整備に関連して、大学に在籍する学生の支援ニーズの把握、大学の方針の決定、評価方法の公平性の担保、「講義の出席」を配慮希望内容とする学生への対応と背景情報の分析、教職員の労力の分析と相談体制、障害のない学生の理解等が明らかに

なった。また、発達障害学生の合理的配慮の申出に関連しては、心理社会的支援や意思決定過程支援とその手法等があると考えられる。大学での合理的配慮の提供に関する体系整理と知見の集約のため、文献研究を継続するとともに、具体的な手法開発や検証を今後も行いたい。

【謝辞】

本研究を行うにあたり協力いただきました皆様、ご助言いただきました村山光子先生、小貫悟先生に深く御礼申し上げます。

【分析対象文献】

井上菜穂, 松本奉子, 山口武視 (2017): 自閉症スペクトラム障害のある大学生の就労支援の一例. 鳥取大学教育研究論集, 7, 63-69.

小林優子, 奥起久子 (2020): 発達障害を有する大学生の合理的配慮の事例的検討. 上越教育大学研究紀要, 40(1), 201-206.

松瀬留美子 (2017): コミュニケーション上の苦手意識が顕在化しないASD学生への心理臨床的アプローチと臨床イメージ. 自閉症スペクトラム研究, 14(2), 5-13.

松瀬留美子, 坂本剛, 松瀬喜治 (2018): ASD学生への合理的配慮とその学生に関わる教員が直面する課題—小規模私立大学を中心に—. 自閉症スペクトラム研究, 16(1), 57-66.

村上理絵, 吉利宗久, 津島靖子 (2020): 大学生における発達障害に対する基本的知識と合理的配慮への意識に関する予備的検討. 広島大学大学院教育学研究科附属特別支援教育実践センター研究紀要, 18, 83-90.

成田奈緒子, 星野常夫, 八藤後忠夫ら (2019): 大学生における特別支援ニーズと抑うつレベルの関連. 文教大学教育学部紀要, 53, 195-205.

西尾美里 (2023): 自閉スペクトラム症のある学生が合理的配慮を活用するプロセスの検討. 明星大学発達支援研究センター紀要, 8, 59-72.

大島麻衣, 近藤龍彰 (2022): 公平性と対人関係性が発達障害学生への合理的配慮に対する態度に与

える影響. 富山大学教育学部紀要, 1(1), 47-59.

佐々木銀河, 青木真純, 五味洋一ら (2018): 発達障害学生支援における学生自身による効果評価の試み. 障害科学研究, 42(1), 247-256.

篠田晴男, 島田直子, 篠田直子ら (2019): 大学生の発達障害支援関連ニーズを踏まえた障害学生支援体制の構築の課題. 高等教育と障害, 1(1), 61-73.

内野悌司 (2017): 発達障害学生への支援・合理的配慮に関する調査研究—A大学の教員を対象にしたアンケート調査より—. 総合保健科学, 33, 39-50.

横田晋務, 松崎泰, 田中真理 (2020): 大学教員および学生における自閉スペクトラム症学生への支援に対する意識—身体障害学生への支援に対する意識との比較から—. 特殊教育学研究, 57(4/5), 233-245.

吉田ゆり, 田山淳, 西郷達雄ら (2017): 発達障害学生支援における修学困難要因の分析. 長崎大学教育学部紀要, 3, 183-190.

【文献】

早坂浩志, 新村暁 (2022): 障害学生に有効な支援の検討—支援学生へのアンケート調査と卒業・退学学生の分析—. CAMPUS HEALTH, 59(2), 70-76.

神門侑子, 松田雄二 (2022): 合理的配慮に基づく障害学生支援の実態—4年制大学における組織体制と環境整備に着目して—. 日本建築学会計画系論文集, 87(799), 1643-1653.

慶野遥香 (2022): 学生相談に関する近年の研究の動向—2021年度の文献レビュー—. 学生相談研究, 43(2), 194-204.

栗木美代子, 馬場幸子, 古屋龍太 (2020): スクールソーシャルワーカーによる「チーム体制の構築・支援」—教育相談委員会の役割と協働に焦点を当てて—. 学校ソーシャルワーク研究, 15, 78-89.

栗木裕貴, 荻田知則 (2017): 発達障害のある高校生・大学生の自己理解、進路選択の支援に関する文献調査. Journal of Inclusive Education, 3, 38-49.

真名瀬陽平 (2020): 大学新入生の発達障害関連支援ニーズとその後の出席率・GPAとの関連. Journal of Inclusive Education, 9, 90-101.

文部科学省 (2012): 障害のある学生の修学支援に関する検討会報告 (第一次まとめ). https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/12/_icsFiles/afiedfile/2012/12/26/1329295_2_1_1.pdf (2023年9月1日閲覧).

文部科学省 (2015): 文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応 指 針. https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2019/04/11/1339465_0100.pdf (2023年9月1日閲覧).

文部科学省 (2017): 障害のある学生の修学支援に関する検討会報告 (第二次まとめ). https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiedfile/2017/04/26/1384405_02.pdf (2023年9月1日閲覧).

文部科学省 (2022): 通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果 (令和4年) について. https://www.mext.go.jp/content/20230524-mext-tokubetu01-000026255_01.pdf (2023年9月1日閲覧).

内閣府 (2016): 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律. https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/pdf/law_h25-65.pdf (2023年9月1日 閲覧).

日本学生支援機構 (2023): 令和4年度大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書. https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_shogai_syugaku/_icsFiles/afiedfile/2023/09/13/2022_houkoku3.pdf (2023年9月1日閲覧).

西村優紀美 (2018): 大学における発達障害大学生支援. 明星大学発達支援研究センター紀要, 3, 6-8.

田島晶子, 岸川加奈子, 中野光里ら (2022): 合理的配慮実施過程における書面による建設的対話の現状と課題: 配慮依頼文書への回答から. 基幹教育紀要, 8, 155-166.

山口真一 (2018): 組織内外データ活用の促進方

法: データ活用行動に影響を与える要素の実証研究. 組織科学, 51(4), 24-32.

山本幹雄, 坂本晶子, 佐野 (藤田) 眞理子ら (2017): 高等教育における障害のある学生に対する合理的配慮のコーディネートに関する考察. 総合健康科学, 33, 61-70.

吉原正治, 山本幹雄, 岡本百合ら (2018): 障害学生支援の合理的配慮の妥当性評価からみた基準作りに関する検討. 総合健康科学, 34, 29-40.